

第1回家庭的保育の 在り方に関する検討会	資料1
平成21年1月30日	

## 「家庭的保育の在り方に関する検討会」開催要綱

### 1 目的

家庭的保育事業については、平成20年2月に策定された「新待機児童ゼロ作戦」において、保育所における保育を補完し、地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供手段として、充実・強化を図り、今後推進することとしている。

さらに、第170回臨時国会において児童福祉法が改正され、制度上の位置付けが行われたところで、平成22年4月1日の施行に向けて、家庭的保育事業の実施基準等の専門的課題について、雇用均等・児童家庭局長が学識者等の参集を求め、検討を行うこととする。

### 2 構成

- (1) 検討会の構成員は別紙のとおりとする。
- (2) 検討会に座長を置く。

### 3 検討事項

- (1) 家庭的保育事業の実施基準やガイドラインに関する事項
- (2) その他家庭的保育の制度化に向けて専門的検討を要する事項

### 4 運営

検討会の庶務は、雇用均等・児童家庭局保育課が行う。

### 5 その他

この要綱に定めるもののほか、検討会の運営に関し必要な事項は、座長が雇用均等・児童家庭局長と協議の上定める。

(別 紙)

家庭的保育の在り方に関する検討会名簿

網野 武博	東京家政大学教授
岡 健	大妻女子大学准教授
尾木 まり	子どもの領域研究所所長
鹿島田和宏	墨田区福祉保健部子育て支援担当子育て計画課長
椎名 英夫	社会福祉法人豊島福祉会理事長
庄司 順一	青山学院大学教授
鈴木 道子	NPO 法人家庭的保育全国連絡協議会理事長
福川 須美	駒沢女子短期大学教授
三塚 一秋	大崎市民生部子育て支援課長
吉田 正幸	有限会社遊育代表

(五十音順、敬称略)